

## 令和2年度6月補正予算案概要

総括表

(単位：千円)

区 分		前回までの 累計予算額	補正予算額	合 計	当初予算 に対する 伸率(%)	前年度同期 予 算 額	対前年度 同期伸率 (%)
一	般 会 計	207,987,618	2,993,052	210,980,670	27.2	162,356,525	29.9
特 別 会 計	公 営 住 宅 建 設 資 金	1,782,000		1,782,000	0.0	1,757,000	1.4
	国 民 健 康 保 険	44,216,000		44,216,000	0.0	41,445,000	6.7
	後 期 高 齢 者 医 療	5,261,000		5,261,000	0.0	4,947,000	6.3
	公 園 墓 地	293,000		293,000	0.0	288,000	1.7
	卸 売 市 場	820,000		820,000	0.0	762,000	7.6
	用 地 取 得	0		0	0.0	12,000	皆減
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	49,000		49,000	0.0	40,000	22.5
	介 護 保 険	34,718,000		34,718,000	0.0	33,637,524	3.2
	公 設 合 併 処 理 浄 化 槽 事 業	345,000		345,000	0.0	327,000	5.5
	宅 地 造 成 事 業	591,000		591,000	0.0	530,000	11.5
	公 債 管 理	19,480,000		19,480,000	0.0	21,218,000	△ 8.2
	小 計	107,555,000	0	107,555,000	0.0	104,963,524	2.5
企 業 会 計	水 道 事 業	13,997,000		13,997,000	0.0	14,903,000	△ 6.1
	工 業 用 水 道 事 業	46,000		46,000	0.0	24,000	91.7
	公 共 下 水 道 事 業	21,144,000		21,144,000	0.0	21,042,000	0.5
	農 業 集 落 排 水 事 業	1,124,000		1,124,000	0.0	1,096,000	2.6
	田 野 病 院 事 業	1,128,000		1,128,000	0.0	1,107,000	1.9
	小 計	37,439,000	0	37,439,000	0.0	38,172,000	△ 1.9
全	会 計	352,981,618	2,993,052	355,974,670	14.5	305,492,049	16.5

# 一般会計

(歳入)

(単位：千円)

款	前回までの 累計予算額	補正予算額	合計	補正前の 構成比 (%)	補正後の 構成比 (%)
10市 税	54,380,000		54,380,000	26.1	25.8
15地 方 譲 与 税	1,342,000		1,342,000	0.6	0.6
20利 子 割 交 付 金	18,000		18,000	0.0	0.0
21配 当 割 交 付 金	138,000		138,000	0.1	0.1
22株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	38,000		38,000	0.0	0.0
23法 人 事 業 税 交 付 金	405,000		405,000	0.2	0.2
24地 方 消 費 税 交 付 金	8,890,000		8,890,000	4.3	4.2
25ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	189,000		189,000	0.1	0.1
31環 境 性 能 割 交 付 金	72,000		72,000	0.0	0.0
33地 方 特 例 交 付 金	358,000		358,000	0.2	0.2
35地 方 交 付 税	22,326,000		22,326,000	10.7	10.6
40交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	90,000		90,000	0.0	0.0
45分 担 金 及 び 負 担 金	1,188,400		1,188,400	0.6	0.6
50使 用 料 及 び 手 数 料	1,874,976		1,874,976	0.9	0.9
55国 庫 支 出 金	76,242,060	1,314,182	77,556,242	36.7	36.8
60県 支 出 金	14,192,690	612,985	14,805,675	6.8	7.0
65財 産 収 入	316,164	160,000	476,164	0.2	0.2
70寄 附 金	703,905		703,905	0.3	0.3
75繰 入 金	7,410,738	245,938	7,656,676	3.6	3.6
80繰 越 金	1	558,872	558,873	0.0	0.3
85諸 収 入	2,256,484	14,775	2,271,259	1.1	1.1
90市 債	15,556,200	86,300	15,642,500	7.5	7.4
計	207,987,618	2,993,052	210,980,670	100.0	100.0

※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

(歳出)

(単位：千円)

款	前回までの 累計予算額	補正予算額	合計	補正前の 構成比 (%)	補正後の 構成比 (%)
10 議 会 費	704,310		704,310	0.3	0.3
15 総 務 費	58,693,730	451,695	59,145,425	28.2	28.0
20 民 生 費	80,903,349	250,999	81,154,348	38.9	38.5
25 衛 生 費	11,759,677	21,084	11,780,761	5.7	5.6
30 労 働 費	70,175		70,175	0.0	0.0
35 農 林 水 産 業 費	4,339,509	397,466	4,736,975	2.1	2.2
40 商 工 費	2,404,576	1,000,275	3,404,851	1.2	1.6
45 土 木 費	14,823,947	236,265	15,060,212	7.1	7.2
50 消 防 費	3,720,835	11,499	3,732,334	1.8	1.8
55 教 育 費	13,042,134	523,769	13,565,903	6.3	6.4
60 災 害 復 旧 費	188,200		188,200	0.1	0.1
65 公 債 費	17,237,175		17,237,175	8.3	8.2
70 諸 支 出 金	1		1	0.0	0.0
75 予 備 費	100,000	100,000	200,000	0.0	0.1
計	207,987,618	2,993,052	210,980,670	100.0	100.0

※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

## 主 な 補 正 の 概 要

【一般会計】

(単位：千円)

款	事業名	補正額	左の特定財源	説 明
総務	財政調整基金ほか積立金  [財政課]	402,685	財産収入	○ 庁舎整備のための財源を確保するため、宮崎市公共施設整備等基金への積立を行います。宮崎市まちなか活性化推進計画で「再生検討地区」に位置付けた橋通東2丁目公有地を売却後、その売却収入の一部を宮崎市財政調整基金に積み立てます。  <内訳> ・公共施設整備等基金 300,000千円 ・財政調整基金 102,685千円  ※補正前 1,666,463千円 ⇒ 補正後 2,069,148千円
	マイナンバーカード推進センター運営事業  [情報政策課]	44,810	国 (10/10)	○ 市民の利便性向上や窓口体制の強化による待ち時間短縮を図り、マイナンバーカードの推進体制を確立するため、市役所(庁舎)以外の場所でもマイナンバーカードの申請、取得ができるように専用窓口を設置します。  <設置予定場所> 宮交シティ 3階
	コミュニティ助成事業  [地域コミュニティ課]	4,200	諸収入 (10/10)	○ (一財)自治総合センターの内示に伴うもの自治公民館の備品等を整備する自治会に対し、購入費を助成します。  <対象自治会> ・姥ヶ島自治会 1,700千円 ・下南方自治会 2,500千円
民生	重度心身障がい者医療費助成事業  [障がい福祉課]	68,550	県 (1/2) 諸収入	○ 重度心身障がい者医療費助成について、県の制度改正により、令和2年8月受診分から、入院以外に係る医療費の現物給付を実施することに伴い、費用の増加が見込まれるため、所要額を増額します。  <内訳> ・扶助費(医療費) 60,260千円 ・レセプト審査手数料 8,290千円  ※補正前 870,000千円 ⇒ 補正後 938,550千円
	重度心身障がい者医療費助成システム改修事業  [障がい福祉課]	14,731		○ 重度心身障がい者医療費助成における入院以外に係る医療費の現物給付を円滑に実施するため、システム改修を行います。  <改修内容> ・支払い処理 ・統計処理
	地域密着型サービス施設整備等補助事業  [介護保険課]	48,702	県 (10/10)	○ 県の内示に伴うもの高齢者が住み慣れた地域の中で安心して暮らせるよう、地域密着型サービス事業所の整備を行う事業者に対し、施設整備及び開設準備に係る費用の一部を助成します。  <対象> ・認知症対応型共同生活介護(グループホーム) 1施設、定員：18名、整備する圏域：檜地区  <補助単価> ・施設整備 33,600千円/1施設 ・開設準備 839千円/定員  ※補正前 7,551千円 ⇒ 補正後 56,253千円

款	事業名	補正額	左の特定財源	説明
民生	保育所等敷地維持管理事業 〔保育幼稚園課〕	22,300	市債	○ 安全確保や防犯対策のため、老朽化が進み、現在使用していない旧青島保育所の園舎を解体します。 ※補正前 9,000千円 ⇒ 補正後 31,300千円
農林水産	施設園芸用ハウス強化緊急支援事業 〔農業振興課〕	6,209	県 (10/10)	○ 県の内示に伴うもの 台風などによる農業用ハウスの災害被害の未然防止を図るため、ハウスの補強や防風ネット等を整備する営農集団に対し、費用の一部を助成します。  国事業名：農業用ハウス強靱化緊急対策事業 事業主体：宮崎市ハウス強靱化対策協議会 内示額：39,084千円  ＜事業内容＞ ・防風ネットの設置 ・換気扇の設置 ・作物荷重の追加 ・側面妻面等へのパイプの追加 ・非常用電源の導入  ※補正前 32,875千円 ⇒ 補正後 39,084千円
	肥育施設長寿命化緊急対策事業 〔農業振興課〕	5,000		○ 繁殖農家の経営安定を図るため、子牛価格の下支えを行う「高岡肥育センター」の長寿命化に伴う修繕及び改修工事等の費用の一部を助成します。  事業主体：宮崎中央農業協同組合  ＜事業内容＞ ・施設飼養衛生管理改善改修(柵・給水施設整備) ・施設周辺環境整備(堆肥舎法面補強工事)
	農作業受託組織機械導入支援事業 〔農業振興課〕	4,299	県 (7.7/10)	○ 県の内示に伴うもの ICT等の先端技術の導入による省力化や作業効率化を通じた魅力ある産地づくりの取組を支援するため、農業用機械の導入等を行う費用の一部を助成します。  県事業名：スマート農業による働き方改革産地実証事業 事業主体：受託散布運営コンソーシアム 内示額：4,299千円  ＜事業内容＞ ・ドローンの導入 ・認定取得教習会  ※補正前 3,864千円 ⇒ 補正後 8,163千円
	国営関連推進調査計画事業 〔農村整備課〕	3,000	県 (1/2)	○ 県の内示に伴うもの 国営大淀川左岸地区土地改良事業の未着手地区の整備促進を図るため、基盤整備事業の新規採択に必要な計画概要書を作成します。  ＜事業箇所＞ 村角1期、村角2期、生目地区  ※補正前 12,600千円 ⇒ 補正後 15,600千円

款	事業名	補正額	左の特定財源	説明
農林 水産	県単農業農村整備計画策定 事業  〔農村整備課〕	4,000	県 (1/2)	○ 県の内示に伴うもの 農地の区画整理や老朽化したパイプライン等の更新を行うため、基盤整備事業の新規採択に必要な計画概要書を作成します。  <事業箇所> 新名爪地区
	耕作放棄地解消・集積促進 事業  〔農村整備課〕 〔高岡総合支所農林建設課〕	179,814	県 (5.6/10) 繰入金	○ 県の内示に伴うもの 県営耕作放棄地解消・発生防止事業により基盤整備を実施した地区の地元が負担した費用を軽減するため、農地集約化率に応じた促進費を助成します。 〔負担割合 県80% (国50%、県30%) : 市20%〕  また、宮崎市土地改良事業補助金交付要綱の特認基準に基づき、地元負担分のうち、道路やパイプライン等にかかった工事費用を助成します。  <事業箇所> 吉野地区 [事業費：83,378千円]  <事業箇所> 中山・花見地区(高岡) [事業費：96,436千円]
	団体営ため池等整備事業 (佐土原)  〔佐土原総合支所農林建設課〕	500	県 (8.8/10)	○ 県の内示に伴うもの 農業用水の安定的供給及び農業生産性の向上、防災機能の向上を図るため、ため池の整備を行います。 〔負担割合 県88% (国55%、県33%) : 市12%〕  <事業概要> 城山池 付帯工  ※補正前 5,000千円 ⇒ 補正後 5,500千円
商工	「神武東遷」認知拡大事業  〔観光戦略課〕	4,500		○ 日本遺産に認定された際に、市民に広く周知することを目的に、新聞広告掲載やテレビコマーシャルの放映等の支援を実施します。
	まちなかの回遊性向上促進 事業  〔商業労政課〕	64,948		○ 本年秋の宮崎駅西口複合ビル開業に伴い、新たに生まれるにぎわいを中心市街地に繋げるため、グリーンスローモビリティ車両の購入と運営団体に対して運行経費の一部を助成します。 また、車両の購入費用については、環境省の補助事業による財源確保を目指します(補助率1/2予定)。  <国庫補助採択時期> 7月中旬～8月はじめ  ※補正前 3,700千円 ⇒ 補正後 68,648千円
土木	橋通東2丁目公共用地取得 事業  〔都市計画課〕	57,315	財産収入	○ 平成14年度に橋通東2丁目の市街地再開発事業用地として土地開発基金で取得した土地について、「橋通東2丁目公有地利活用事業」の事業予定者との売買契約予定地の一部となっているため、公有財産への買い戻しを行います。
	昭和通線(小戸之橋架替え)整備事業(社会資本整備総合交付金)  〔市街地整備課〕	3,000	国 (5.5/10) 市債	○ 国の内示に伴うもの 老朽化による規制や危険性を改善するため、令和2年度の整備完了を目指し、大淀川に相応しい景観に配慮した新橋に架替えます。  <整備概要> 延長1,048m(うち橋梁506m)、幅員16～19m 車道4.5m×2、歩道3.5m×2  ※補正前 536,000千円 ⇒ 補正後 539,000千円

款	事業名	補正額	左の特定財源	説明
土木	吉村通線（大町工区）整備事業（社会資本整備総合交付金） 〔市街地整備課〕	13,600	国 (5.5/10) 市債	○ 国の内示に伴うもの 宮崎駅東部地区の狭あい道路を解消し、市街地内交通を円滑化するため、赤江大橋から宮崎駅東通線への接続路線を整備します。  <整備概要> 延長261m、幅員19m 車道3.0m×2、歩道3.5m×2、自転車レーン1.5m×2  ※補正前 256,400千円 ⇒ 補正後 270,000千円
	宮崎駅東通線（3工区）整備事業（社会資本整備総合交付金） 〔市街地整備課〕	150,000	国 (5.5/10) 市債	○ 国の内示に伴うもの 宮崎駅東口と宮崎港を結ぶ道路交通軸として、災害時の避難路や緊急輸送道路の機能を確保するため、片側2車線の幹線道路を整備し、都心部から重要港湾までを繋ぐ「命を守る道路」となるシンボルロードを形成します。  <整備概要> 延長502m、幅員27m、車道3.25m×4、歩道4.5m×2、自転車レーン1.5m×2及び中央分離帯の整備  ※補正前 300,000千円 ⇒ 補正後 450,000千円
消防	消防団救助能力向上資機材整備事業 〔消防局・総務課〕	11,499	国 (1/3)	○ 国の内示に伴うもの 消防団の救助活動時における安全を確保するため、安全装備品を配備します。  <安全装備品> ・切創防止用保護衣 274着 ・耐切創性手袋 1,370双 ・防じんメガネ 1,370個 ・防じんマスク 274箱(1箱20枚)
教育	学校安全総合支援事業 〔学校教育課〕	757	県 (10/10)	○ 県の内示に伴うもの 学校安全(災害安全、生活安全等)指導や組織的取組の充実に向け、モデル地域内(佐土原)でのネットワークを構築するため、市、学校関係者、地域住民、有識者で構成する「学校安全連絡協議会」を設置し、研究会や先進地域の視察等を通じて、小・中・高等学校の発達の段階に応じた安全教育の在り方について検討します。 また、モデル地域での実践事例について、他学校にも周知させることで、各地域における体制整備を促進します。  <対象学校数> 小学校3校、中学校2校、高校1校 <拠点校> 久峰中学校、佐土原高等学校
	学校ICT環境整備促進事業（R1国補正） 〔教育情報研修センター〕	362,414	国 (10/10)	○ 児童生徒1人に1台ずつタブレット端末がいきわたるように、文部科学省の国庫補助金を活用し、学校の通信ネットワークの環境を整備します。 <本年度の端末整備の対象生徒> 小学校5・6年生、中学校1年生、特別支援教室の児童生徒の2/3。  <主な内容> ・学習用端末 7,718台 ※45,000円までは全額国費だが、45,000円を超える分は市単での実施となる。 ・校内ネットワーク通信料 ・校内ネットワーク回線導入費
予備	予備費 〔財政課〕	100,000		○ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に係る事業等に充用したことから、今後の自然災害等の不測の事態に備えるため、一定額を確保します。  ※補正前 100,000千円 ⇒ 補正後 200,000千円

《新型コロナウイルス感染症対策に伴うもの》

【一般会計】

(単位：千円)

款	事業名	補正額	左の特定財源	説明
民生	障がい福祉サービス等継続支援事業 (R2国補正) 〔障がい福祉課〕	9,566	国 (2/3)	○ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止により、市からの休業要請を受けた事業所等に対して、適切な代替サービスの提供などに要する費用の一部を助成します。  <補助対象> ・ 障がい福祉サービス等事業所のサービス継続に係る費用 ・ 障がい福祉サービス等事業所との連携に係る費用
	介護サービス等継続支援事業 (R2国補正) 〔介護保険課〕	22,850	国 (2/3)	○ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止により、市からの休業要請を受けた事業所等に対して、適切な代替サービスの提供などに要する費用の一部を助成します。  <補助対象> ・ 介護サービス等事業所のサービス継続に係る費用 ・ 介護サービス等事業所との連携に係る費用
	生活困窮者住居確保給付金 〔社会福祉第一課〕	60,000	国 (3/4)	○ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による休業等に伴う収入の減少により、家賃の支払いに困り、住宅を喪失しているか、又はそのおそれのある方々に対し住居確保給付金を支給し、住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行います。  ※補正前 3,000千円 ⇒ 補正後 63,000千円
	ファミリー・サポート・センター利用促進事業 〔子育て支援課〕	4,300	国 (1/3) 県 (1/3)	○ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、子育て世帯において金銭的・精神的な負担が増加しているため、令和2年7月から令和3年3月まで、ファミリー・サポート・センター事業を利用した依頼会員が援助会員に支払う謝礼金について、1日あたり3時間を上限として全額を助成します。
衛生	一般廃棄物処理施設維持管理作業員雇用支援金事業 〔廃棄物対策課〕	15,540	国	○ 一般廃棄物処理施設(エコクリーンプラザみやざき)の維持管理業務において、受託者の従業員が新型コロナウイルス感染症に感染し業務が停滞することを防ぎ、市民生活の公衆衛生を維持するため、計量業務の2班体制確立に必要な作業員を臨時的に雇用した際の人件費相当を助成します。  雇用期間：令和2年7月～10月 雇用予定人数：10名
	し尿・浄化槽汚泥処理施設維持管理作業員雇用支援金事業 〔廃棄物対策課〕	5,544	国	○ し尿・浄化槽汚泥処理施設(衛生処理センター及び佐土原クリーンパーク)の維持管理業務において、受託者の従業員が新型コロナウイルス感染症に感染し業務が停滞することを防ぎ、市民生活の公衆衛生を維持するため、点検業務等の2班体制確立に必要な作業員を臨時的に雇用した際の人件費相当を助成します。  雇用期間：令和2年7月～10月 雇用予定人数：4名
農林水産	学校給食提供推進事業 〔農政企画課〕	155,540	県 (10/10)	○ 新型コロナウイルス感染症の発生に伴い、影響を受けている肉用牛生産農家・漁業者等の所得回復及び学校給食における食育・地産地消の推進を図るため、各小中学校の学校給食へ県産牛肉や水産物等の提供を行います。



款	事業名	補正額	左の特定財源	説明
農林 水産	農業融資制度資金利子補給 金交付事業  〔農政企画課〕	6,104	県 (1/2)	○新型コロナウイルス感染症の発生に伴い、県の制度資金である経済変動・伝染病等対策資金が発動され、融資限度額・利子補給率が引き上げられたため、所要額を増額します。  ※補正前 4,135千円 ⇒ 補正後 10,239千円
	宮崎市花いっぱいプロジェクト緊急支援事業  〔農業振興課〕	30,000	国	○新型コロナウイルス感染症の影響により花きの需要が落ち込む中、花の消費を拡大し、花き生産者の所得向上を図るため、「宮崎市園芸振興協議会花き部会」が行う花消費PR活動に係る費用を助成します。  事業主体：宮崎市園芸振興協議会花き部会  ＜事業内容＞ ・みやざきの花を飾る取組 ・みやざきの花を贈る取組 ・次期作に向けた支援
	みやざき中央産畜産物消費 拡大緊急対策事業  〔農業振興課〕	3,000	国	○新型コロナウイルス感染症の影響により牛肉の消費が減少し枝肉価格が大幅に下落している中、宮崎中央産畜産物の消費拡大を図るため、「みやざき中央畜産物消費拡大推進協議会」が行う肉消費PR活動に係る費用を助成します。  事業主体：みやざき中央畜産物消費拡大推進協議会  ＜事業内容＞ ・TV番組視聴者プレゼント 15千円相当×200人=3,000千円 ※宮崎牛ステーキ 4枚(12千円相当) みやざきブランドポーク とんかつ用 5枚(3千円相当)
商工	緊急観光キャンペーン事業  〔観光戦略課〕	200,000	国	○新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、甚大な影響を受けている観光・飲食業等への経済対策として、収束後、旅行会社等と連携し、市内の宿泊施設に宿泊した人を対象としたクーポン券付き旅行商品の造成支援や予約時に宮崎の特産品をプレゼントするキャンペーンなどを実施し、本市への誘客を促進します。  ＜主な事業内容＞ ・クーポン券の発行 1人当たり：3,000円 ・対象人数：40,000人 ・先着10,000人に特産品贈呈
	ホテル・旅館等事業者環境 整備支援事業  〔観光戦略課〕	140,700	国	○新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、市内で宿泊客のキャンセルが相次ぐなど観光面で深刻な影響が生じているため、ホテル・旅館等の宿泊事業者に対し、収束後の事業回復を見据えた環境整備等の取り組みや、新型コロナウイルス感染症対策に要する費用を助成します。
	宮崎白浜オートキャンプ場 管理費  〔観光戦略課〕	6,057		○新型コロナウイルス感染症の発生に伴い、市の要請により施設を休館したことで当初計画していた利用料金収入等が見込めず、管理運営に支障が出ることが予想されることから、想定される営業損失相当を指定管理者へ補償金として支払います。  ＜指定管理者＞ ・株式会社南九州プロジェクト

款	事業名	補正額	左の特定財源	説明
商工	道の駅フェニックス管理費  〔観光戦略課〕	8,236		○新型コロナウイルス感染症の発生に伴い、市の要請により施設を休館したことで当初計画していた利用料金収入等が見込めず、管理運営に支障が出るのが予想されることから、想定される営業損失相当を指定管理者へ補償金として支払います。  <指定管理者> ・フェニックス運営株式会社
	スポーツ等合宿団体受入支援事業  〔スポーツランド推進課〕	100,300	国	○新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い影響を受けている地域経済の活性化を図るため、本市で合宿を実施し、市内の宿泊施設に宿泊する県外のアマチュアスポーツ等団体(プロ除く)に対し、宿泊費の一部を助成します。 また、本市の魅力である「スポーツランドみやぎ」と併せて「食」をPRするため、プロスポーツを含めたスポーツ等団体に対し特産品(宮崎牛)を贈呈します。  <助成内容> ・一人一泊につき3,000円を助成 ・延べ宿泊数(宿泊人数×宿泊日数)×3,000円 ・特産品(宮崎牛)
	新型コロナウイルス感染症復興支援プレミアム付商品券支援事業  〔商業労政課〕	443,800	国 県 (1/2)	○新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けた消費者の購買意欲を喚起し、経営悪化した小売業及び飲食サービスを支援するため、プレミアム付商品券の発行・販売のほか、広告宣伝などに係る費用を助成します。  <事業内容> ・1セット10,000円の商品券に30%のプレミアムを付加。 ・約122,000セット発行予定
	高岡温泉指定管理料(高岡)  〔高岡総合支所地域市民福祉課〕	31,734		○新型コロナウイルス感染症の発生に伴い、市の要請により施設を休館したことで当初計画していた利用料金収入等が見込めず、管理運営に支障が出るのが予想されることから、想定される営業損失相当を指定管理者へ補償金として支払います。  <指定管理者> ・宮交ショッピングアンドレストラン株式会社  ※補正前 2,399千円 ⇒ 補正後 34,133千円
土木	橘通東三丁目再開発ビル駐車場管理運営事業  〔公園緑地課〕	12,350		○新型コロナウイルス感染症の影響により駐車場の利用台数が減少したことで、駐車場の管理運営に支障をきたすおそれがあるため、Y・Y PARK管理組合に対する運営費負担金を増額します。  ※補正前 6,684千円 ⇒ 補正後 19,034千円
教育	石崎の杜鯨鯨館指定管理料  〔スポーツランド推進課〕	57,958		○新型コロナウイルス感染症の発生に伴い、市の要請により施設を休館したことで当初計画していた利用料金収入等が見込めず、管理運営に支障が出るのが予想されることから、想定される営業損失相当を指定管理者へ補償金として支払います。  <指定管理者> ・宮交ショッピングアンドレストラン株式会社  ※補正前 46,708千円 ⇒ 補正後 104,666千円

款	事業名	補正額	左の特定財源	説明
教育	青島パークゴルフ場指定管理料  〔スポーツランド推進課〕	4,554		○ 新型コロナウイルス感染症の発生に伴い、市の要請により施設を休館したことで当初計画していた利用料金収入等が見込めず、管理運営に支障が出るのが予想されることから、想定される営業損失相当を指定管理者へ補償金として支払います。  ＜指定管理者＞ ・宮崎交通株式会社  ※補正前 8,162千円 ⇒ 補正後 12,716千円
	スクール・サポート・スタッフ配置事業  〔学校教育課〕	6,244	国	○ 児童生徒に向き合う時間を確保するため、学校に教職員をサポートする事務職員を配置し、授業準備や採点業務の補助、学習プリントの印刷等の業務を行うことで、教職員の負担軽減を図ります。  ＜配置予定校数＞ 小学校14校
	学校給食費返還等補助事業  〔保健給食課〕	70,392	国	○ 新型コロナウイルス感染症対策のため、小中学校での給食が3月及び4月に急遽中止となったことに伴い、学校等で生じた廃棄食材に対する費用の補てんを行うとともに、給食納入事業者に対して収入減となった額について助成します。  ＜国庫補助対象＞ ・令和2年3月2日から3月26日までの休業に係るもの 34,465千円 3/4国庫補助 ＜国庫補助対象外＞ ・4月以降の休業延長に係るもの 35,927千円
	衛生管理改善補助事業  〔保健給食課〕	21,450	国 (2/3)	○ 学校再開後も、新型コロナウイルス感染症を踏まえた衛生管理の徹底・改善を図るため、学校給食調理事業者が実施する設備の更新や衛生関係消耗品の購入費を助成します。  ＜対象事業者＞ ・令和元年度に学校と契約し、3月に受注のあった納入業者 ＜補助内容＞ ・設備の更新（新規購入は対象外） 45万円を限度 ・衛生関係消耗品費 30万円を限度

【一般会計：債務負担行為】

(追加)

(単位：千円)

款	事業名	補正額	左の特定財源	説明
農林水産	新型コロナウイルス感染症緊急対策貸付金利子補給金  〔森林水産課〕	1,710		○ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている漁業者の漁業経営の安定を図るため、宮崎県信用漁業協同組合連合会が行う「災害緊急資金」の融資に際して利子補給を行います。  ・ 新型コロナウイルス感染症緊急対策貸付金利子補給 事業期間 令和2年度～令和3年度 貸付期間 1年以内(利子補給率 市 0.5%)

【一般会計：債務負担行為】

(変更)

(単位：千円)

款	事業名	補正額	左の特定財源	説明
農林水産	農業災害対策等資金利子補給金(令和2年度)  〔農政企画課〕	18,457	県(1/2)	○ 新型コロナウイルス感染症の発生に伴い、県の制度資金である経済変動・伝染病等対策資金が発動され、融資限度額・利子補給率が引き上げられたため、利子補給期間の所要額を増額します。  利子補給期間：令和2年度～令和8年度  ※補正前 4,421千円 ⇒ 補正後 22,878千円

〔再掲〕

新型コロナウイルス感染症緊急経済対策

新型コロナウイルス感染症に係る緊急経済対策については、引き続き、国が示した「緊急支援フェーズ」の関連事業に取り組むほか、新たに「V字回復フェーズ」の関連事業に着手します。

特に「V字回復フェーズ」においては、需要喚起を最重要視し、『CheerUp!みやぎ元気回復プロジェクト』を本市経済対策の共通テーマとして掲げ、部局横断的に取り組みます。

■新型コロナウイルス関連事業補正額 25事業 1,436,386千円

**緊急支援フェーズ** **22事業** **692,286千円**

**I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備** **98,086千円**

○学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備		98,086千円
・スクール・サポート・スタッフ配置事業	学校教育課	6,244千円
・学校給食費返還等補助事業	保健給食課	70,392千円
・衛生管理改善補助事業	保健給食課	21,450千円

**II. 雇用の維持と事業の継続** **594,200千円**

○事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援		529,900千円
・障がい福祉サービス等継続支援事業(R2国補正)	障がい福祉課	9,566千円
・介護サービス等継続支援事業(R2国補正)	介護保険課	22,850千円
・一般廃棄物処理施設維持管理作業員雇用支援金事業	廃棄物対策課	15,540千円
・し尿・浄化槽汚泥処理施設維持管理作業員雇用支援金事業	廃棄物対策課	5,544千円
・学校給食提供推進事業	農政企画課	155,540千円
・農業融資制度資金利子補給金交付事業	農政企画課	6,104千円
・農業災害対策等資金利子補給金【債務負担行為】	農政企画課	18,457千円
・みやぎ中央産畜産物消費拡大緊急対策事業	農業振興課	3,000千円
・宮崎市花いっぱいプロジェクト緊急支援事業	農業振興課	30,000千円
・新型コロナウイルス感染症緊急対策貸付金利子補給事業【債務負担行為】	森林水産課	1,710千円
・ホテル・旅館等事業者環境整備支援事業	観光戦略課	140,700千円
・宮崎白浜オートキャンプ場管理費	観光戦略課	6,057千円
・道の駅フェニックス管理費	観光戦略課	8,236千円
・石崎の杜鯨鯨館指定管理料	スポーツランド推進課	57,958千円
・青島パークゴルフ場指定管理料	スポーツランド推進課	4,554千円
・橘通東三丁目再開発ビル駐車場管理費	公園緑地課	12,350千円
・高岡温泉指定管理料(高岡)	高岡・地域市民福祉課	31,734千円
○生活に困っている人への支援		64,300千円
・生活困窮者住居確保給付金	社会福祉第一課	60,000千円
・ファミリー・サポート・センター利用促進事業	子育て支援課	4,300千円

V字回復フェーズ 3事業 744,100千円

(CheerUp! みやざき元気回復プロジェクト)

Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復		744,100千円
○観光・運輸業・飲食業・イベント・エンターテイメント事業等に対する支援		200,000千円
・緊急観光キャンペーン事業	観光戦略課	200,000千円
○地域経済の活性化		544,100千円
・スポーツ等合宿団体受入支援事業	スポーツランド推進課	100,300千円
・新型コロナウイルス感染症復興支援プレミアム付商品券支援事業	商業労政課	443,800千円